

# 集中改革プラン平成19年度取組状況

取組内容	事務事業名	取組概要及び効果	効果額等 (単位:千円)	所管課
民間委託等の推進	浄化センターの運営管理業務委託	部内会議により20年度において再度委託の是非を検討し、委託の決定がなされた場合は、21年度以降実施できるよう準備に入る。		— 浄化センター
	直営し尿収集範囲の縮減	・部内会議により浄化センター全体としての取組とし、直営収集地区の一部縮小は20年度において再検討し、21年度より実施に向けての準備に入る事を確認した。 ・収集許可業社3社より旧町部の過密地区の収集は困難との再度申立てがあった。		— 浄化センター
	保育所の民営化及び統廃合	・庁内での統廃合の検討 庁内の保育所(園)関係各課により、「公立保育所(園)運営状況の概要」及び「外部委員による検討委員会の設置」について検討し、統廃合・民営化については、外部委員による検討委員会の進捗状況にあわせて平成20年度以降も継続して議論を進める。 ・外部委員による検討委員会の設置 市内の保育所(園)関係有識者による検討委員会を設置し、統廃合・民営化について、保育所(園)の制度や運営状況を詳細な資料に基づき協議し、市民のニーズ調査結果とあわせて平成21年度に提言をいただくため、継続して議論を進める		— 少子化対策課

取組内容	事務事業名	取組概要及び効果	効果額等 (単位:千円)	所管課
指定管理者制度の活用	指定管理者制度導入	新規に指定管理者制度を導入する施設について、導入方針に基づいた制度の導入を図るよう、年次計画等の検討を依頼した。導入施設の成果検証を行った。平成19年4月時点で153施設に指定管理者制度を導入し、平成19年度1施設について選定を行った。		— 施設管理課
	直営施設に指定管理者制度導入を検討	借家荘：民営化に向けた指定管理者制度については、平成20年4月1日から導入する。指定期間を平成20年4月1日から平成23年3月31日までの3カ年間とする。 さらめき工房：指定管理者制度導入に係る条例の一部改正が承認され、導入時期が平成21年4月1日となった。		— 高齢障害課

取組内容	事務事業名	取組概要及び効果	効果額等 (単位:千円)	所管課
定員管理の適正化	集中改革プランにおける定員管理	機構改革を伴わない範囲での各部・各支所の人員見直しを次長級の会議で検討した。一部組織の改編等により、配置人員の見直しを行った。19年度末の退職者数と20年度採用者数の差は50名となり、計画を上回る削減となった。	389,948	職員課

取組内容	事務事業名	取組概要及び効果	効果額等 (単位:千円)	所管課
給与等の適正化	給与等の適正化	一般会計の管理職手当の支出総額は101,493千円、前年度決算額107,782千円で削減額は6,289千円となった。4月遡及適用により改定した扶養手当及び12月支給から適用した勤勉手当の改定に伴う差額は、扶養手当2,794千円、勤勉手当21,064千円である。国家公務員に準拠し実施した昇給の1号抑制の効果額は19,899千円である。	2,330	職員課

取組内容	事務事業名	取組概要及び効果	効果額等 (単位:千円)	所管課
	行政評価システムの導入	行政評価システムを導入し、平成18年度実施及び19年度以降新規事務事業1,291事業について評価を行った。		— 行政改革・政策評価推進室
	病院機能評価の取得 (平成19年度完了)	改善を要する2課題に取組むことができ、再受審をした結果、機能評価V5の認定を得ることができた。		— 市民病院庶務課
	権限移譲の推進	パスポートの事務についての協議開催、字界の変更に係る事務についての説明会に出席した。平成20年度から移譲を受ける事務は字界の変更に係る事務となっている。		— 行政改革・政策評価推進室
	外部監査制度の導入	外部監査制度導入に係る関係部局の課題について、検討委員会で協議を行った。四日市市における事業結果について資料調査を行った。		— 監査委員事務局
	猟友会組織の統合 (平成19年度完了)	平成18年6月に伊賀市猟友会が設立された。		— 農林政策課
	窓口の利用時間延長 (平成19年度完了)	平成18年度から毎週木曜日午後7時30分まで窓口を延長している。利用者数396人、利用件数707件の利用があった。		— 住民課
	イベント開催時の連携・調整	年度計画の報告及び庁内広報の報告を周知した。市民に関わりのある事業やイベントについて、各課からの報告文は全て掲載した。		— 企画調整課・広報課
	上下水道使用料の一括徴収の検討	一括徴収化の前段として、施設ごとに異なる下水道料金体系、単価の統一化の検討を行った。下水道料金体系の従量制化の検討を行い、数パターンの従量制単価による各処理施設の収支状況の想定表を策定した。		— 下水道課

取組内容	事務事業名	取組概要及び効果	効果額等 (単位：千円)	所管課
事務・事業の再編・整理・廃止・統合	観光関係団体事務局事務の見直し	連絡協議会を4回(7・8・12・3月)開催し、各協会の方向性を検討した。協議会での取組として、ホームページの統合やパンフレットの見直しを行い情報発信の一元化を行った。各観光協会の事業を情報共有し、次年度に向けた事業検討や自立準備の方策の検討材料とした。		—観光振興課
	国際交流員の見直し (平成19年度完了)	国際交流員の任期切れの平成18年8月1日から1名に削減2名から1名にした。	3,200	文化国際課
	直営し尿収集範囲の縮減	部内会議により浄化センター全体としての取組とし、直営収集地区の一部縮小は20年度において再検討し、21年度より実施に向けての準備に入ることを確認した。収集許可業者3社より旧町部の過密地区の収集は困難との再度申立があった。		—浄化センター
	指定ごみ袋制度の導入 (平成19年度完了)	19年1月より導入した。平成19年1月から3月の3ヶ月間で前年度の同期間と比較して266,150kg、6.15%減量。指定ごみ袋取扱店募集233店登録があった。		—清掃事業課
	環境基本計画の策定 (平成19年度完了)	環境基本計画を策定した。		—環境政策課
	水道事業整備計画の策定	年度内において外部策定委員会を3回実施して、意見をとりまとめ中間案の策定を行い、パブリックコメントを実施した。その後、最終案を取りまとめ議会上に上程した。平成20年度以降は、この基本計画を基にして創設認可業務に入り、伊賀市上水道事業としての一本化及び伊賀水道用水供給事業の受入れ方法についての協議を、今後国・県・企業庁と実施していく。		—水道総務課
	同和行政推進計画の策定	伊賀市同和施策推進計画(案)の完成 事業の洗出し作業の進捗80%、事業の見直し作業30%		—同和課
	水道事業評価の実施 (平成19年度完了)	平成17年度に設置し、新規事業の事前評価を実施している。		—水道施設課
	基金活用奨学金 (平成19年度完了)	4つあった各基金の運用の違いにより年度毎に奨学金対象人員に変動があったが、今後は毎年2名に支給することができる。「ササユリ奨学金」として運用する。		—教育総務課
	中学校9校分について給食センター整備 (平成19年度完了)	19年4月5日に「いがっこ給食センター夢」が竣工し、同11日から市内全中学校度に学校給食を実施する。		—教育総務課
	伊賀水田ビジョンの見直し (平成19年度完了)	19年4月5日に水田農業ビジョンを策定し、集団転作等の作付け拡大に伴い、ビジョンに基づく産地づくり交付金について1月20日水田農業推進協議会総会を開催し単価を見直した。		—農林政策課
	個人給付の統一	補助金交付要綱別表の本庁、共通、各支所別の事業について、統合、削除等による再編を行った。各支所の事業について再編を行い、個人・団体給付83件を削除した。	△529	農林政策課
	団体補助の統一	補助金交付要綱別表の本庁、共通、各支所別の事業について、統合、削除等による再編を行った。各支所の事業について再編を行い、個人・団体給付83件を削除した。	15,442	農林政策課
	自主運行バス・行政サービス巡回車の見直し	4月1日から月々瀬線の土日の減便を行った。10月1日からいがまち巡回車、柘植線の経路変更を行った。1月1日からどんぐり号の路線変更を行った。 地域公共交通会議を開催し合意を得たため、行政バス・コミュニティバスを200円の均一料金とした。また、アクションプログラムの実施の合意も得た。		—企画調整課
	合併処理浄化槽関係補助金の見直し (平成19年度完了)	修繕補助金を平成18年度から廃止した。 設置補助金は金額の統一を行った。	5,197	下水道課
芭蕉顕彰組織の統合 (平成19年度完了)	平成19年4月1日付けで財団法人芭蕉翁顕彰会といがまち芭蕉翁顕彰会が統一された。	522	文化国際課	
国際交流協会の統合 (平成19年度完了)	平成19年4月1日付けで、伊賀市国際交流協会が設立された。	657	文化国際課	